



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 江口 勤

四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-3759-5181

平成27年4月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	14,187	1.9	428	△45.5	538	△40.8	277	△71.2
26年7月期第2四半期	13,920	0.7	785	20.1	910	24.7	966	134.0

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 345百万円 (△64.6%) 26年7月期第2四半期 973百万円 (113.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	15.83	—
26年7月期第2四半期	55.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	49,367	36,016	73.0
26年7月期	49,502	35,245	71.2

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 36,016百万円 26年7月期 35,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年7月期	—	10.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,740	△0.1	1,760	△26.8	1,980	△25.0	1,180	△41.4	67.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	17,922,429 株	26年7月期	17,922,429 株
27年7月期2Q	361,668 株	26年7月期	361,658 株
27年7月期2Q	17,560,763 株	26年7月期2Q	17,315,882 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、欧州経済の減速、中国での不動産市況の悪化、輸入価格の上昇など国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。また、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順から個人消費に弱い動きがみられた事から、日銀は昨年10月末追加の金融緩和を発表し、デフレ脱却へ向けて不退転の決意を示しました。今年に入りますと、原油の値下がり追い風となり景気の緩やかな回復を後押しする形となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きが弱いものの、雇用や所得環境の改善が伴えば向上くと思われまます。オフィス家具業界につきましては、景気の回復に伴い、オフィスの移転需要やリニューアル需要が増加したものの、投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、平成24年10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、平成25年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、この1月に『Frei（フレイ）』（大型連結テーブル）、『DuENA（デュエナ）』（H700デスク）、『TF（ティーエフ）』（書庫）を発売いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.9%増加の14,187百万円となりました。損益面につきましては、販管費の増加等により、営業利益は428百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は538百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は、前年同期に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動の影響もあり、前年同期比71.2%減の277百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	9,403	97.2	66.3
オフィス家具	4,783	112.8	33.7
合計	14,187	101.9	100.0

(鋼製物置)

出荷棟数ベースでは前年同期比小型収納庫、一般物置共に減少となったものの、採算性の高い『イナバ倉庫』が大きく伸び、また、『dust box mini（ゴミ保管庫）』、『片持ち自転車置場（BPタイプ）』も著しい伸びを示しました。

その結果、売上高は9,403百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1,011百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、書庫）の開発に努めてまいりました。ここにきましてイナバブランドにおいてもOEM先向け販売においても、売上は若干回復基調にあります。依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,783百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は111百万円（前年同期は113百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,070百万円減少したこと等により134百万円減少して、49,367百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が1,042百万円減少したこと等により905百万円減少して、13,351百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が703百万円増加したこと等により770百万円増加して、36,016百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.0%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円減少の7,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、852百万円（前年同期は122百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益445百万円等による資金増加要因と、たな卸資産の増加額322百万円、法人税等の支払額765百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、542百万円（前年同期比653百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入11,000百万円等による収入と、定期預金の預入による支出11,000百万円、有形固定資産の取得による支出370百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、176百万円（前年同期は542百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額175百万円等による支出があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が932百万円減少し、利益剰余金が601百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	16,973,255
受取手形及び売掛金	7,989,407	7,993,639
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	1,495,348	1,742,280
仕掛品	160,238	203,723
原材料及び貯蔵品	247,245	279,311
その他	481,521	441,143
貸倒引当金	△4,557	△2,669
流動資産合計	30,412,905	29,130,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,749,985	3,707,888
土地	11,271,049	11,271,049
その他（純額）	1,342,962	2,649,656
有形固定資産合計	16,363,997	17,628,594
無形固定資産	142,369	140,829
投資その他の資産		
その他	2,583,850	2,468,128
貸倒引当金	△411	△411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,467,716
固定資産合計	19,089,805	20,237,140
資産合計	49,502,711	49,367,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,417,035
未払法人税等	792,175	143,495
賞与引当金	274,248	274,181
その他	2,222,506	3,197,380
流動負債合計	10,899,020	11,032,092
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,304	436,414
退職給付に係る負債	2,124,502	1,081,588
その他	808,514	801,686
固定負債合計	3,358,321	2,319,688
負債合計	14,257,342	13,351,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,191,172
自己株式	△310,093	△310,108
株主資本合計	35,297,350	36,000,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	175,956
退職給付に係る調整累計額	△173,071	△160,872
その他の包括利益累計額合計	△51,981	15,083
純資産合計	35,245,369	36,016,044
負債純資産合計	49,502,711	49,367,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	13,920,422	14,187,428
売上原価	10,029,449	10,546,890
売上総利益	3,890,973	3,640,537
販売費及び一般管理費	3,105,268	3,211,974
営業利益	785,705	428,563
営業外収益		
受取利息	8,819	10,242
受取配当金	2,319	2,454
作業くず売却益	58,168	52,795
電力販売収益	54,657	51,441
雑収入	41,746	27,135
営業外収益合計	165,712	144,068
営業外費用		
支払利息	552	453
電力販売費用	33,267	32,657
雑損失	7,517	821
営業外費用合計	41,336	33,932
経常利益	910,081	538,699
特別利益		
固定資産売却益	655,694	87
特別利益合計	655,694	87
特別損失		
減損損失	12,838	91,529
その他	1,013	1,842
特別損失合計	13,852	93,372
税金等調整前四半期純利益	1,551,922	445,415
法人税、住民税及び事業税	357,300	123,870
法人税等調整額	227,843	43,584
法人税等合計	585,143	167,454
四半期純利益	966,779	277,961

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
四半期純利益	966,779	277,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,952	54,866
退職給付に係る調整額	—	12,198
その他の包括利益合計	6,952	67,065
四半期包括利益	973,731	345,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,731	345,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,551,922	445,415
減価償却費	285,115	301,029
減損損失	12,838	91,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	△1,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,768	△66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138,544	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△91,797
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,805	11,110
受取利息及び受取配当金	△11,139	△12,696
有形固定資産売却損益(△は益)	△655,614	△87
売上債権の増減額(△は増加)	268,731	△4,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,937	△322,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,110	△193,056
その他	△570,488	△321,768
小計	455,483	△98,993
利息及び配当金の受取額	11,218	12,407
法人税等の支払額	△343,554	△765,261
その他	△533	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,613	△852,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△11,000,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000	11,000,000
有形固定資産の取得による支出	△340,678	△370,449
有形固定資産の売却による収入	1,495,443	702
投資有価証券の取得による支出	△303	△201,738
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△63,512	△58,820
その他	△86,959	△11,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,010	△542,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169,772	△175,399
自己株式の処分による収入	712,856	—
その他	△677	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,406	△176,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△530,990	△1,570,446
現金及び現金同等物の期首残高	6,838,840	9,043,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,307,850	7,473,255

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677,796	4,242,626	13,920,422	—	13,920,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,677,796	4,242,626	13,920,422	—	13,920,422
セグメント利益又は損失(△)	1,355,174	△113,896	1,241,278	△455,572	785,705

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△455,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,838千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,403,438	4,783,990	14,187,428	—	14,187,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,403,438	4,783,990	14,187,428	—	14,187,428
セグメント利益又は損失(△)	1,011,890	△111,750	900,139	△471,576	428,563

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△471,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において91,529千円であります。